

国際協力イニシアティブ



大学の知を活用した国際協力モデルの形成



文部科学省

日本の「知」 を活用した国際協力の推進

平成 18 年度の国際教育協力懇談会において、「大学発知の ODA一知的国際貢献に向けてー」の報告がとりまとめられました。報告では、我が国が国際社会における責務を果たし、開発途上国の様々な課題をより効果的に解決するために、大学はじめ我が国が有する「知」を活かした国際協力の推進が提言されています。

文部科学省では、この提言内容を踏まえ、平成 19 年度から「国際協力イニシアティブ」を実施し、我が国大学等の有する「知」を活用した国際教育協力の推進に取り組んでいます。本事業では、大学、NGO 等、我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を整理・蓄積・体系化し、開発途上国における検証活動を通じて、国内外の援助関係者が教育協力の現場で活動する際に役立つ教育協力活動モデルや教材、カリキュラム、教授法、その他の成果物を作成しています。

平成 20 年度には、本事業に、「知的支援ネットワーク形成」、「持続可能な発展のための教育（ESD）への取組み」の 2 分野を新たに設定しました。前者は、開発援助ニーズと我が国大学の援助リソースの有機的な結合と分野別の助言を効果的に行うことを中心に、分野別の大学・研究機関間の知的支援ネットワークモデルを形成する取組で、我が国大学等が有する「知的リソース」と、途上国の大学等が日本に求める「協力ニーズ」の把握・分析等にも取り組んでいます。

また、後者では、開発途上国の大学等と連携し、現地での ESD 活動に活用可能な国際協力モデルの開発に取り組んでいます。



International Cooperation Initiative Program, MEXT

本冊子では、これらの概要および具体的な取組事例について紹介しています。また、国際協力イニシアティブによる成果群については、ライブラリ（アーカイブ）に登録し、国内外の幅広い関係者に対して情報提供を行っており、過去の取組等を含め、現在約1,800件の成果物を公開しています。

文部科学省では、これからも途上国で様々な問題解決に取り組む多くの人々が参考・活用可能な、日本の「知」を活用した国際教育協力モデルの形成に取り組んでいきます。

目次

概要

事例紹介

■ 教育協力モデルの形成	3
■ JOCV活動の支援	5
■ 知的支援ネットワークの構築	6
■ ESDへの取組み	7
[コラム] ◆アフリカ向け案件	8
■ 情報の活用	9

取組一覧

10



学校保健分野における 教育協力の持続的な開発を目指す活動事業

Myanmar, Nepal, Thailand

学校環境衛生・学習環境の改善活動を通じ、開発途上国で学校保健分野の諸問題を効率良く改善できる教員を養成するモデルの形成に取り組んでいます。

具体的には、学校保健の改善について日本が有する知見を現地向けに整理して、品質管理（QC）技法・PDCAサイクル（※）に基づく、「開発途上国ための学校保健改善実践マニュアル」（各國語版）を作成し、これを用いた数回の研修と学校での臨地実習により、学校保健の考え方や取組方法を伝えます。

過去のタイでの経験を踏まえ、2006年度からミャンマーにおける活動を開始しました。当初は、学校訪問の許可を得ることすら困難な手探りの状況でしたが、習得が容易で、教員が直面する現実の問題に即効性が期待できる効果的な教育協力モデルとして、次第に先方政府や教育現場における評価が高まり、現

在では中央政府において、全教員養成大学のカリキュラムや、全国的な学校点検の評価項目への本モデルの反映が計画されています。

また、数多くの児童生徒の発育データを採取し、民族毎の標準値を設定することで栄養補給プログラムの効率化を図るなど、全国レベルで成果が出始めています。※PDCAサイクル：管理業務を計画どおり進める方法のひとつ



教育協力 モデルの 形成

開発途上国における教育協力促進のため、大学ほか我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を踏まえた教育協力モデルを、現地における検証活動を通じて形成する取り組みです。

国内外の援助・開発に携わる関係者が活用可能な教材、カリキュラム、授業法、その他の成果物の作成を推進しています。



サブサハラアフリカにおける 初等教育普及政策および行財政制度に関する比較研究

Ghana, Kenya, Malawi, Uganda

「万人のための教育（EFA）」は、国際社会共通の重要な取組目標です。また、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）やG8洞爺湖サミットにおいて、アフリカに対する協力の重要性が改めて確認されました。

このような背景のもと、本事業では、サブサハラアフリカの初等教育の諸課題に対応する際の要となる初等教育普及（UPE）政策と行財政制度を、4ヶ国（ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダ）の比較という視点から分析し、より地域のニーズに合った教育政策や方針、援助の実施方法等について政策提言の策定に取り組んでいます。

本活動の特徴として、日本の研究者とアフリカ各国の研究者・行政官とのイコールパートナーとしての緊密な協働体制の構築があげられます。また、各

国共通の分析フレームワークを作成・活用することにより、活動に参加しているアフリカの研究者・行政官はもとより、国際会議等様々な機会を通じて国際社会に新たな気付きや視点を提供しています。

TICAD IVでは、広島大学の「アフリカ・アジア大学間対話プロジェクト」が行動計画に盛り込まれていますが、同プロジェクトと連携を図りつつ、今後も、「国際協力イニシアティブ」で構築したネットワークを活用したアフリカとの研究交流を推進します。





産学連携による 途上国大学工学部の機能強化

Sri Lanka

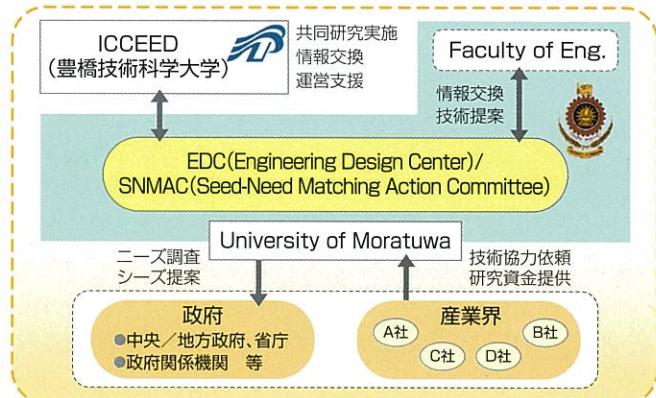
開発途上国の脆弱な経済基盤を背景とする恒常に乏しい研究資金や不足する研究開発人材を補って大学の研究・教育機能を強化するために、大学工学部に産学連携を組織的な活動として組み込むことで研究資金を継続的に獲得する仕組みを構築する試みです。

スリランカのモロツワ大学と協働し、産学連携を主導するセンターの整備、連携の可能性を見定める産学連携コーディネータの育成、知的財産取扱や共同研究実施に関する学内諸規則の整備などの取組を行っています。また、モロツワ大学がこれらの取組を自立的に継続していくために、研究資金を継続的に獲得し、その成果を連携する企業に売却する仕組みの構築を目指して試行的な共同研究を行うべく、現地産業界へ働きかけを行っています。

更に、こうした活動を将来的に他大学・他国へ適用する際に用いる指針を策定しています。

これまでに、豊橋技術科学大学とモロツワ大

学との間で本件に関する覚書が締結され、またモロツワ大学内で学内研究シーズと産業界のニーズを的確に把握し、組み合わせを図るデータベースが開発される、専門の活動委員会が設立されるなどの活動成果が出てきています。



開発途上国における大学工学部の機能強化のシナリオ構築(ガイドラインの作成)



開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

Cambodia

開発途上国の農業分野の基幹大学が、農家の所得・生計向上に寄与するとともに、自国の農産物加工品産業の振興に知的貢献ができるようになるための教育・研究体制の構築を支援します。

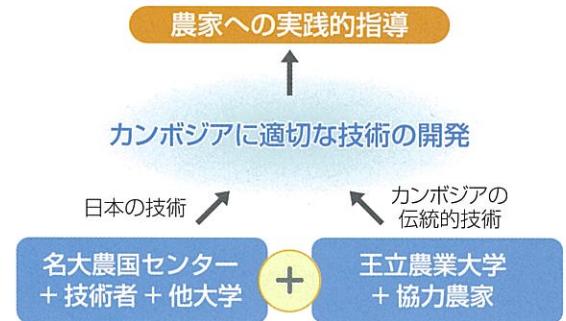
過去の調査により、農産物加工は、少額投資にも関わらず農家の生計に大きく貢献していることが明らかになっています。一方、カンボジアは、加工食品の大半を隣国からの輸入に依存しています。現地のNGOも、専門性を要する加工業への支援には着手できていません。また、現地の農業大学には現場を踏めた調査研究・実践を行い、農家の問題解決に寄与するといった視点・仕組みがなく、自国の農業の振興に効果的に寄与できていません。

そこで、本事業では、カンボジアの農業分野の基幹大学である王立農業大学 (RUA) と連携して、加工業の中でも米酒に焦点をあて、米酒製造農家が、商品価値があり、競争性が高く、高品質の米酒を製造できるよう指導し、この活動を通じて、農業大学が農家の実情や現場での実践に基づく研究・教育体制を構築

することを支援します。

農家の指導にあたっては、海外から新技術を導入するのではなく、従来から現地にある技術・道具に品質管理の観点を導入することで、農民に受け入れられやすく、活動が持続しやすい方法を開発しています。

カンボジアの「一州一品展示会」に試作品を出したところ、展示品の中でも最も注目を浴び、現地の報道でも大きく取り上げされました。市場の反応・改善点を把握しつつ、更なるモデル構築に取り組んでいます。





宮
城
教
育
大
学

海外教育協力に対する 環境教育実践指導と教育マテリアルの支援

Latin America, Southeast Asia

「現職教員特別参加制度」派遣教員等が活用できる環境教育の素材の提供や、活動のアドバイスを行っています。

具体的には、日本の環境教育実践事例、関連用語をまとめた環境教育実践事例データベース（dbee.miyakyo-u.ac.jp）や、現地で活動する際に指針と成り得るJOCV隊員の活動報告書を容易に検索・活用できるJOCV活動データベース等の作成・提供を行っています。

平成20年度には、隊員の活動報告書から活動の阻害（失敗）要因・貢献（成功）要因を抽出し、各々の要因に解説を付けた環境教育分野のカード型教材を開発しました。これにより、隊員が派遣前に現地活動をシミュレーションできるようになりました。

現在、この教材は、国際協力機構（JICA）によるJOCV派遣前研修で活用され、現場に即した活用度の高い教材として高い評価を得ています。



JOCV活動 の支援

「現職教員特別参加制度」による派遣教員をはじめとする青年海外協力隊（JOCV）及び日系社会青年ボランティアの参加者が派遣前・中に行う活動に対する教育的観点からの支援を目的として、教材作成等を行う取組です。

また、帰国した現職教員が派遣経験を生かして実施する総合的な学習（国際教育や環境教育等）などの教育活動で活用できる素材等も提供しています。

「国際協力イニシアティブ」による 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア派遣現職教員の支援



助
言
等

小学校教諭、理数科教師、環境教育、青少年活動、
村落開発等で派遣される現職派遣教員等

「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業

大学が各分野の知見を生かして
派遣前から帰国後にわたり協力活動



文部科学省
筑波大学教育開発国際協力研究センター
JICA青年海外協力隊事務局

派遣前

- 派遣前研修の実施
- 教材等の紹介
- 活動準備への助言

派遣中

- 教材提供や、教育上の助言等
現地活動をサポート
- 連絡・相談体制の構築

帰国後

- 帰国報告会の実施
- 帰国後活動のアドバイス



農学知的支援ネットワーク形成による 国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

Africa, Asia

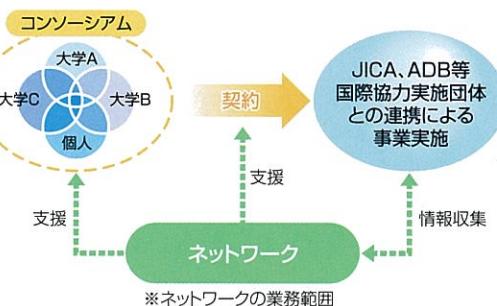
名
古
屋
大
学

農林畜水産分野の大学間および国際農業研究機関との連携の主導役としてネットワーク体制の整備を行うと共に、そのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進します。またネットワークが有する知識と経験を我が国ODAに戦略的に活用するために、国際協力機構（JICA）への情報・技術のサポート体制を強化します。

ネットワークには、平成21年2月現在、国内19の機関から参加の意思表明がなされており、あわせてネットワーク事務局機能強化のための体制整備にも取り組んでいます。

また、本活動では、国内のより広範な援助リソースの調査と海外のニーズ調査を、筑波大学が開発したインタラクティブWebシステムの活用および海外調査によって行っており、データベースの作成とニーズ

のマッチングを通じたプロジェクト形成に役立てます。今年度は、インドネシアを重点国とし、アジアでは中国、ベトナム、タイ、マレーシア、カンボジアおよびミャンマーを、また、アフリカではウガンダ、ケニア、タンザニアおよびガーナを対象国として実施しています。



知的支援 ネットワーク の構築

我が国が国際社会において責任ある役割を担い、知的貢献を果たすためには、知的源泉として大きな責務を有する大学の協力を得て、国際開発協力に質的貢献を図っていくという視点が不可欠です。

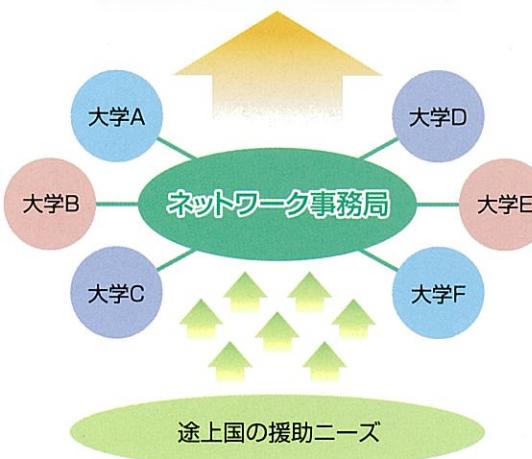
その際、大学を中心とした我が国の専門組織が幅広い知的支援ネットワークを形成・活性化し、個々の有する知見の範囲に限定されることなく、多機関の有する専門的、網羅的かつ高質な「知と経験」の提供を可能とするシステムの構築が望まれます。

このような観点から、国際協力イニシアティブでは、学問的な専門分野別の大・研究機関間の広範かつ継続的なネットワーク構築モデルの形成に取り組んでいます。

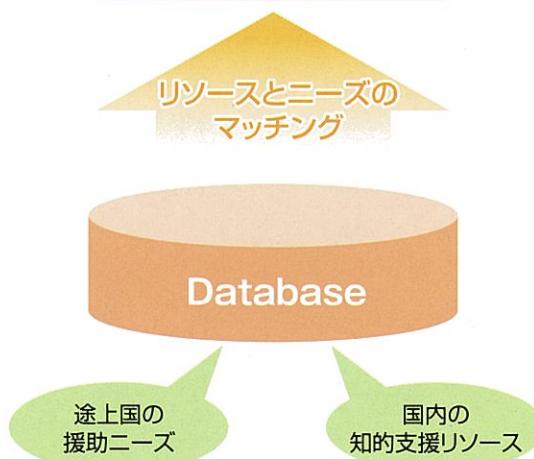
農林畜水産分野の大学/研究機関等からなる
知的支援ネットワークの構築

国内知的援助リソースと途上国の
援助ニーズのデータベース作成・管理

共同による知と経験の提供



プロジェクト形成に活用





日本とアフリカの小中学校連携を軸とする ESDモデルの構築・実践の試み

South Africa

国際基督教大学

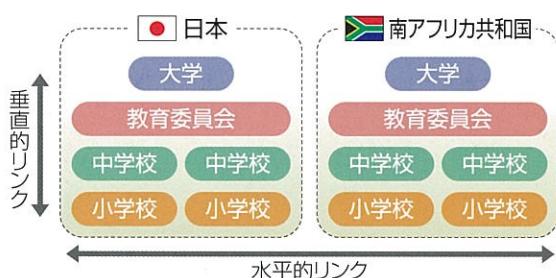
2002年、ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界会議」で、日本は「ESDの10年」を提案し、各国や国際機関の賛同を得て実施計画に盛り込まれました。

そのESD 10年発祥の地である南アフリカ共和国のケープタウン大学と連携して、日本と南アフリカの小中学校教員を交えた共同研究ネットワークを形成し、両国の児童・生徒が「持続可能な開発」について考える教育モジュール（カリキュラム・教材・教授法等）を開発します。

具体的には、日本では三鷹市の教育委員会や小中学校の参加を得て、ケープタウンの小学校4-6年生とのテレビ会議形式の授業を通じて、国際協力活動に基づく新たなESD教育の可能性を実践的に検証していきます。本活動では、国連大学が実施中の日

本とアフリカの大学ネットワークによるESD指導人材育成事業との連携による相乗効果も狙っています。

なお、「国際協力イニシアティブ」では、本取組を含めて5件のアフリカ向けESD国際協力モデル形成に取り組んでいますが、これらは第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）のフォローアップメカニズムの対象案件に組み込まれています。



ESDへの取組み

持続可能な発展のための教育（ESD）は、言わば、持続可能な社会づくりのための手づくりであり、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）や、G8北海道洞爺湖サミットにおいても、国際社会が取り組むべき課題として明記されています。

「国際協力イニシアティブ」では、国連「ESDのための10年」の中間年を迎えるにあたり、日本の大学が海外の大学等と連携しつつ、ESDに携わる多様な関係者が、開発途上国において活用可能な実践的な教材や活動モデルを開発する取組みを推進しています。

<http://www.scp.mext.go.jp/esd/index.html>



大学の知を活用した RCE間の国際連携推進の取組み

Malaysia, The Philippines

横浜国立大学

地域において、ESDに関わりのある組織、団体等のネットワークを作り、関係者が連携・協力してESDをより効果的に実践していくこうとする取組として、国連大学の提唱によりESDの地域拠点（RCE: Regional Centres of Expertise for Sustainable Development）が世界各地に形成されています。

このRCE間の国際連携を大学の知を活用して推進していくこうとする取組として、RCE横浜・セブ（フィリピン）・ペナン（マレーシア）の各中核大学である横浜国立大学、フィリピン大学、マレーシア科学大学の各代表者が参加し、「RCE国際ネットワークによる「持続可能な開発のための教育」推進シンポジウム」を開催しました。

シンポジウムでは、開発学、環境科学、公衆衛生学の諸分野の視点を通じたESDへの取組について各々

の実践事例を報告するとともに、今後のアジアにおけるRCE間の国際連携の在り方と大学の果たす役割について多面的な議論を行いました。



● アジアにおけるRCE

[コラム]

アフリカ向け 案件



2008年に開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)およびG8北海道洞爺湖サミットを通じて、教育協力やESDの推進についても、アフリカ重視の姿勢が改めて強調されました。

このような潮流を踏まえ、本事業でもアフリカ向けの国際協力モデル形成に積極的に取り組んでいます。TICAD IVでは、TICADプロセスで表明される支援策の実施状況をモニターする「TICADフォローアップメカニズム」(※1)が設置されていますが、「国際協力イニシアティブ」ESD案件については、同メカニズムの対象に組み込まれており、定期的に国際社会に更新・公表されています。

また、他のフレームワークとの連携による相乗効果も目指しており、その一例として、国連大学が行うアフリカ向けESD事業(※2)とも各種の連携を図る予定としています。

(※1) http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/ticad/tc4_fum.html

(※2) UNU Project on Education for Sustainable Development in Africa:
国連大学がアフリカにおける教員等を対象に、ESDに関する人材育成を行うプロジェクト

アフリカ向け案件配置図(2008年度)

一般案件 ESD案件

北海道教育大学 (ESD案件、2008-)

対象: ザンビア(モファット教育大学)
活動: サブサハラの基礎教育における暮らしお中の水をテーマとしたESDモデル単元カリキュラム・教材開発

三重大学 (ESD案件、2008-)

対象: タンザニア(ムヒンビリ健康科学大学)
活動: ESDの理念に基づいた途上国における地域医療教育モデルの構築

岡山大学 (ESD案件、2008-)

対象: ザンビア
(コッパーベルト大学、ザンビア大学)
活動: CLC(Community Learning Center)を活用した食と健康に関するESDの取組み

愛媛大学 (ESD案件、2008-)

対象: モザンビーク
(エドワルド・モンドレーン大学、ルリロ大学)
活動: 国際シンポジウム「モザンビークと日本が共同して展開する環境ESDモデルの構築」(2009年3月)

国際基督教大学 (ESD案件、2008-)

対象: 南アフリカ共和国
(ケープタウン大学)
活動: 日本とアフリカの小中学校連携を軸とするESDモデルの構築・実践の試み

神戸大学 (一般案件、2006-2008)

対象: サブサハラ地域
(ガーナ、ケニア、マラウイ、ウガンダ)
活動: サブサハラアフリカ諸国の初等教育改善のための教育政策、援助実施方法の提言

鳴門教育大学 (一般案件、2006-2008)

対象: エチオピア、南アフリカ共和国、ウガンダ
活動: 現地に根付いた校内研修システムの構築



「ライブラリ(アーカイブ)」、「ポータルサイト」 筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)

「国際協力イニシアティブ」の取組成果をはじめ、国際協力の実施に役立つ情報を収集・蓄積しています。

■ **ライブラリ(アーカイブ)**:各協力分野における各種情報の収集・整理、研修資料、カリキュラムや学校経営に関する資料、様々な教科に関する教材や指導法など、これまで「国際協力イニシアティブ」や過去の事業で実施した全ての事業成果物(教材・教授法・カリキュラム等)を蓄積し公開しています。

● URL <http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/>

■ **ポータルサイト**:「国際協力イニシアティブ」各事業の概要を紹介し、アーカイブをはじめとする各事業サイトへリンクしています。

● URL <http://initiative.criced.tsukuba.ac.jp/>

サポートセンタープロジェクト (SCP)

「国際協力イニシアティブ」の活動状況や事業成果の発信、各種情報の収集・整理など、事業を円滑に実施し、事業成果を効果的に活用して頂くための様々な支援活動を行っています。

■ HPの運営・管理、事業紹介用印刷物の作成・配付、国内報告会の開催、各種国際協力普及のための取組・会議等への参加を通じた事業成果等の情報発信を行っています。

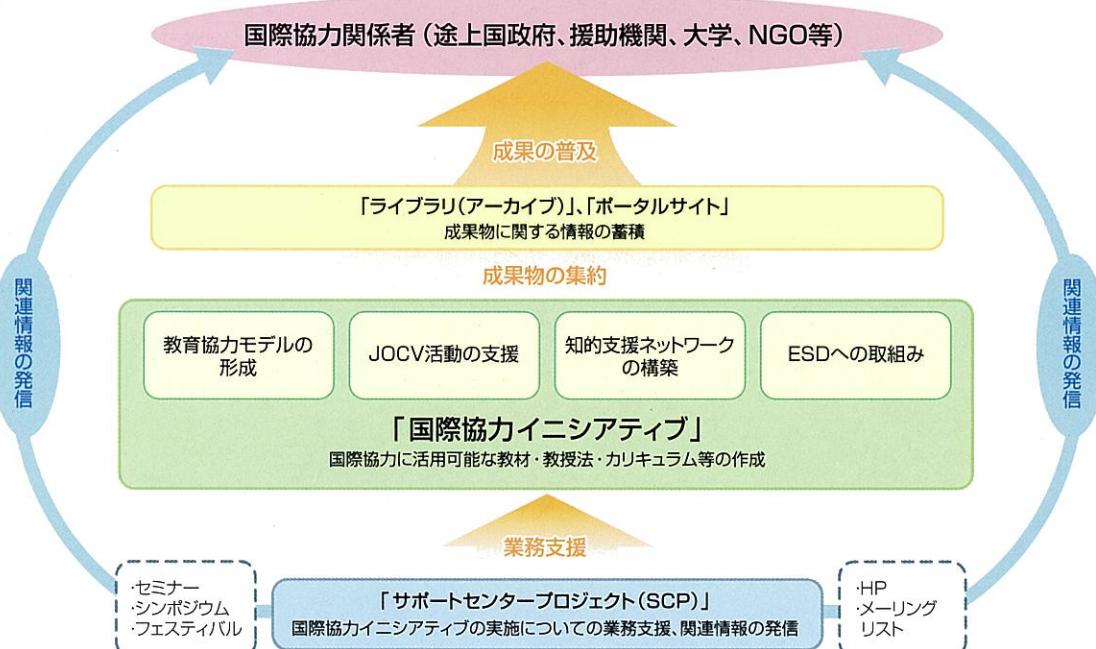
■ 国際協力における課題への対応や推進方針を検討する際に必要な素材を集めるための各種情報の収集・整理を実施しています。

● URL <http://www.scp.mext.go.jp/>

情報の活用

援助機関、NGO、大学などが開発途上国に対して行う国際協力活動を一層効果的なものとするためには、我が国において実施された国際協力活動に関する知識や経験を収集、蓄積、整理・体系化し、いつでも活用できるようにその存在や意義、活用方法を広く知って貰う必要があります。

そこで、「国際協力イニシアティブ」では、各事業実施機関が作成したモデル(成果群)を以下のように蓄積・整理・発信し、これらの情報が我が国の国際協力活動の質の向上に役立てられるよう努めています。



教育協力拠点形成事業実施事業一覧

平成19年度

実施機関名 事業名

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用

北海道大学	開発途上国への労働者を対象とする職業保健に関する国際教育協力モデルの開発 —スリランカにおける感染症予防教育の経験に基づいて—
筑波大学 陸域環境研究センター(TERC)	知的援助リソース・ニーズデータベースにもとづく水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化とその検証
筑波大学 北アフリカ・地中海連携センター(CAMRE)	一村一品プロジェクトを支援するバイオアッセイ技術習得のための食農環境教育モデルの構築
お茶の水女子大学	開発途上国における女子教育支援のモデルの構築　—日本における女子教育経験の応用可能性—
名古屋大学	伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発(Green Root Development)と環境保護
愛知教育大学	開発途上国への産業技術教育を支援するアカデミック提供システムのモデル構築
豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター(ICCEED)	産学連携による開発途上国への大学工学部の機能強化
神戸大学	サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行政制度に関する比較分析
広島大学 教育開発国際協力研究センター(CICE)	スキル・ディベロブメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上
愛媛大学 無細胞生命科学工学研究センター(CSTRC)	生命科学を中心とした統合型理科教育に関する国際協力
九州大学	インドネシア地域における農学・獣医学系大学でのアウトリーチ活動の現状と協力　—普及の理論と検証—
大妻女子大学	学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業
拓殖大学 国際開発教育センター	途上国における教育の「質」の向上に資する教育手法モデル・カリキュラムの構築と検証
東京農業大学 国際協力センター	NGOと大学との連携による食農環境教育支援システムの構築
日本大学歯学部	発展途上国への地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援
教育協力NGO ネットワーク(JNNE)	ライフスキル教育プロジェクト・マニュアルの開発(2年目)

■ 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

宮城教育大学 環境教育実践研究センター(EEC)	海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	障害児教育分野における海外青年協力隊派遣現職教員サポート体制の構築 —現職教員研修事業とテレサポートシステムの活用—
お茶の水女子大学	幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	派遣現職教員の活動の幅を広げるハンズオン素材とその活動展開モデルの開発
日本女子大学	海外派遣隊員の家政分野に関する活動支援教材等の開発

■ 関連情報の整備・管理

筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	教育分野における大学等が有する知的援助リソース・人材情報の収集・整理と管理事業
筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	「国際協力ニシアティブ」教育協力拠点形成事業全体に係る成果品の収集と管理
筑波大学 陸域環境研究センター(TERC)	水・環境分野における知的援助リソースデータベースの拡充とインタラクティブマッチングWebシステムの開発
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	大学等が有する農学分野の国際協力知的援助リソースデータベースの作成と管理
九州大学 熱帯農学研究センター	

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用

筑波大学 陸域環境研究センター(TERC)	水資源・環境・災害教育協力モデルの最適化：インドネシアおよびモンゴルを対象とした実践検証
筑波大学 北アフリカ研究センター(arena)	乾燥地有用食品素材の高度加工による地域発展モデルの構築
名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及
愛知教育大学	開発途上国への産業技術教育を支援するアカデミック提供システムのモデル構築
豊橋技術科学大学 工学教育国際協力研究センター(ICCEED)	産学連携による開発途上国への大学工学部の機能強化
神戸大学	サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行政制度に関する比較分析
広島大学 教育開発国際協力研究センター(CICE)	スキル・ディベロブメント分野の教育協力と経済発展に関する調査研究
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上
九州大学	日本の地方組織による就学奨励 グッドプラクティス(GP)の調査と開発途上国への適用性検証
大妻女子大学	学校保健分野における教育協力の持続的な開発を目指す活動事業
東京農業大学 国際協力センター	NGOと大学との連携による食農環境教育の支援システム化
日本大学歯学部	発展途上国への地域ニーズに対応した口腔保健システムの構築のための教育支援
教育協力NGO ネットワーク(JNNE)	子ども中心の学習普及手法マニュアルの開発

■ 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

宮城教育大学 環境教育実践研究センター(EEC)	海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援
筑波大学 特別支援教育研究センター(SNERC)	障害児教育分野における海外青年協力隊派遣現職教員サポート体制の構築 —現職教員研修事業とテレサポートシステムの活用—
お茶の水女子大学	幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上
鳴門教育大学 教員教育国際協力センター(INCET)	日本国内での実践知を反映したハンズオン素材の集約
日本女子大学	家政分野における派遣現職教員の活動支援教材および指導法の開発

■ 知的支援ネットワークの形成

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター(ICCAE)	農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築
-----------------------------	---------------------------------------

■ 教育研究に関する我が国の経験の活用・発信(持続可能な発展のための教育(ESD))

北海道教育大学	サブサハラの基礎教育におけるESDモデル単元カリキュラム・教材開発
宮城教育大学	国際協力ニシアティブシンポジウム—ESDと教員養成教育—
筑波大学 農林技術センター(AFRC)	総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化
東京大学	途上国における持続的開発を目指した工学系大学設立構想への わが国の複数大学協働による設立支援モデル形成
横浜国立大学	RCE国際ネットワークによる「持続可能な開発のための教育」推進シンポジウムの開催 —横浜(日本)・セブ(フィリピン)・ベナン(マレーシア)における地域実践—
三重大学	持続発展教育(ESD)の理念に基づいた途上国における地域医療教育モデルの構築
神戸大学	ソーシャルワークにみるESDの本質実践者の特性と課題の検討
岡山大学	CLC(Community Learning Center)を活用した食と健康に関するESDの取り組み
愛媛大学	モザンビークと日本が共同して展開する環境ESDモデルの構築 —グローバル倫理の形成を目指した地域、NPO、大学の協働—
国際基督教大学	日本とアフリカの小中学校連携を軸とするESDモデルの構築・実践の試み

■ 関連情報の整備・管理

筑波大学 教育開発国際協力研究センター(CRICED)	「国際協力ニシアティブ」教育協力拠点形成事業全体に係る成果品の収集と管理
-----------------------------	--------------------------------------

問合せ先

**文部科学省
大臣官房国際課 国際協力政策室**

TEL:03-5253-4111(内線2606)

FAX:03-6734-3669

URL <http://www.scp.mext.go.jp/>
E-mail kokkok@mext.go.jp



本冊子は再生紙を使用し、大豆油インクで印刷されています。